

# 論点

## オピニオン1000

opinion

2013年度政府予算案は、12年度補正と合わせ、「15カ月予算」とも呼ばれる。大規模な財政出動に景気回復の期待は高まるが、重点は公共事業や成長分野の企業支援、防衛費などに置かれ、生活保護の支給総額を減らすなど厳しく切り詰めた面もある。増額は適正か。必要な予算が削られてはいないか。さまざまな視点で予算案を検証した。

### 国の本年度予算

「論点」は毎月第3水曜日掲載

2013年度政府予算案は、一般会計の総額が92兆6115億円、過去最大級。13兆円を超える12年度補正予算と合わせた「15カ月予算」は100兆円を上回る規模になった。

## 補正合わせ100兆円 新規国債は「枠」守る

13年度予算案の新たな国債発行は12年度当初予算に比べ3.1%減の42兆8510億円。民主党政権の「44兆円枠」を守り、財政規律に配慮する姿勢を示した。

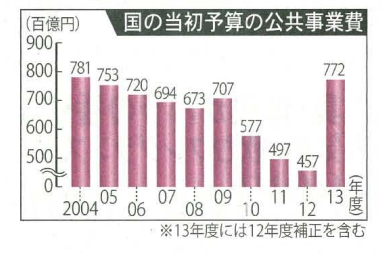
歳出総額は、当初予算でみると11年度を上回り、これまで最大。また、12年度予算に基礎年金の国庫負担大の13兆1808億円とな

### 公共事業費

国の公共事業関係費は1997年度の9兆7447億円をピークにおおむね減少を続け、昨年度は4兆5734億円まで半減した。2010年度は前年度比18.3%減、11年度は同13.8%減、12年度は同8.1%減と急激な削減が続いた。

### ピーク時半減も 政権交代で急増 本県は1.5倍に

一クに減少し、2010~12年度は800億円前半まで縮小された。しかし、昨年末の衆院選で自公連立政権が復活して流れは一変。国はインフラの老朽化対策などを盛り込んだ12年度補正予算と、13年度当初予算を合わせた「15カ月予算」で、公共事業費に7兆7200億円余りを計上。本県も1231億円に急増し、前年度比1.5倍となっている。



取材、構成 東京支社 小淵紀久男 報道部 斎藤 洋一



県建設業協会会長 青柳 剛さん(63)



前県社会福祉協議会長 宮下 智満さん(69)



青山学院大学長 仙波 憲一さん(62)

## 短期的な増減やめて

国の公共事業費は20年近く減少傾向にあり、ピーク時から半減しているが、2013年度予算でようやく増加に転じた。まずは歓迎したい。増額理由の一つは、東日本大震災や中央道世帯トンネルの崩落事故だ。また、国土は脆弱。補強しなければならぬ建物や、点検しなければならぬ道路の構造物が多い。そのことに政府が前向きになり、国民も理解を示してくれるようになった。



国直轄で整備が進む上武道路の工事現場

## 社会保障に明快さを

国は2013年度から3年間かけて、生活保護の予算を740億円減らす。都市部の夫婦と子ども4人世帯の場合、15年度の生活扶助費は22万円から20万円前後に引き下げられる見通し。額に汗して働いてもこの額より低い所得の人がいるのに、生活保護受給者が多くのお金をもらえるのは矛盾しているとい

## 成長への投資十分に

従来型の予算と代わり映えない感じがする。防衛費や公共事業増額は旧来の自民党の復活を印象づける。「復興・防災」「成長による富の創出」「暮らしの安心・地域活性化」の3本柱に重点配分



「経済・雇用・社会保障等」をテーマに2013年度政府予算案について集中審議する参院予算委員会=5月7日